

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区西堀前通六番町894番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 徳永 健一	電話番号	025-378-4500 内線35330
	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化スポーツ部 文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名①		事務局文化事業（公1）					
事業概要	(概要) 新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アーツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 多様な支援・助成・情報提供などの実施により、文化的基盤の充実や文化活動の活性化を目指し、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
-	-	支出額	千円	65,105	67,967	61,270	55,569
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
助成金交付件数 (活動+基盤+)	R3	件					
	R2	件			8	申請12件、審査会を開催して交付決定	
	R1	件			15	申請25件、審査会を開催して交付決定	
	H30	件			15	申請28件、審査会を開催して交付決定	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	審査委員の一員を努めたほか、募集時などに広報協力を行った。単なる助成にとどまらない伴奏型の支援は高く評価できる。
---------------------	--

2. 主要事業

事業名②	市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業（公2）						
事業概要	<p>（概要） 市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業（公益目的に合致するもの）を行う。</p> <p>（市政へどのように寄与・貢献するのか） 1. 新潟から全国へ 世界へ発信 りゅーとびあ発の先進的、実験的な舞踊・演劇作品を創造、国内外へ発信し、鑑賞機会を増やすとともに、新潟のひいては日本の存在感を高める 【創造】 【発展】 【社会貢献】 2. 芸術文化を通じて「生きる力」を育む 市民の文化活動を支援し、文化を支える人材を育成するとともに文化を通じて地域のコミュニティを創造・再生し、「より良く生きる社会」を作る 【継承】 【社会貢献】 3. 新潟の文化を次世代へ継承し、市民の誇りにつなげる 「在来と外来」「伝統と革新」を融合させることができる新潟の“みなとまち気質”で、これまで育てた文化を次世代へ、そしてシビックプライドへ 【継承】 【発展】 【社会貢献】 また、音楽文化会館では、音楽や芸能に親しむ市民の練習、発表の場を提供することで、市民の芸術文化活動の裾野拡大に寄与する。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	支出額	千円	1,217,897	1,385,986	1,135,763	1,379,462
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民芸術文化会館利用者数（全体）	R3	人	347,000				
	R2	人	347,000	127,581	新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。		
	R1	人	347,000	313,095	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。		
	H30	人	282,000	241,848	改修工事の影響が予想以上に大きかった。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
市民芸術文化会館文化事業（自主文化事業）年間鑑賞者数	R3	人	100,000				
	R2	人	100,000	34,790	新型コロナウイルス感染拡大による中止が相次いだことに加え、実施の場合も観客マインドを考慮しキャパ1/2としたため、目標を達成できなかった。		
	R1	人	100,000	112,360	新型コロナウイルスの影響前に自主公演を積極的に実施し、目標を上回った。		
	H30	人	100,000	102,827	自主事業の積極的な実施		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
文化事業自主財源比率	R3	%	67.0				
	R2	%	67.0	46.4	新型コロナウイルス感染拡大による観客マインドを考慮しキャパ1/2で実施したため、目標を達成できなかった。		
	R1	%	67.0	71.2	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた。		
	H30	%	60.0	63.4	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた。		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
音楽文化会館 入場者数	R3	人	168,000		
	R2	人	168,000	57,694	新型コロナウイルスの影響で利用の取消や延期などにより目標を達成できなかった。
	R1	人	78,700	68,106	2月中旬まで順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響でその後の利用が激減したため。
	H30	人	178,000	152,328	施設利用者の高齢化、利用団体の規模縮小のため
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
コンサートホール 稼働率	R3	%	86.0		
	R2	%	86.0	56.7	新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	R1	%	86.0	68.9	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	89.0	78.9	貸館の利用が少なかった。
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
劇場稼働率	R3	%	80.0		
	R2	%	80.0	55.8	新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	R1	%	80.0	69.8	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	78.0	80.3	使用可能日数の増加に伴い、自主事業・貸館共に増加した。
活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
能楽堂稼働率	R3	%	39.0		
	R2	%	39.0	27.2	新型コロナウイルス感染拡大による施設利用敬遠・中止が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	R1	%	39.0	35.8	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	47.0	37.1	市主催の利用日数が減少した。

活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
音楽文化会館 ホール利用率	R3	%	70.0		
	R2	%	70.0	50.7	新型コロナウイルスの影響で利用の取消や延期により目標を達成できなかった。
	R1	%	70.0	59.1	2月中旬まで順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響でその後の利用が激減したため。
	H30	%	74.0	70.5	りゅーとぴあの工事休館が終了し、利用者が元に戻ったこと、市主催事業の中止など

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	文化事業の一部の評価会議を市で行ったほか、広報物の配布にかかる協力を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳しい実績となったが、事業は概ね再開しているため、今後の目標達成に期待する。
-------------------------	---

2. 主要事業

事業名③ 歴史博物館等・旧小澤家住宅事業（公3）							
事業概要	<p>（概要） 歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業（公益目的に合致するもの）を行う。</p> <p>（市政へどのように寄与・貢献するのか） 上記事業を実施することにより、新潟市の歴史を明らかにし、市民の視点に立って情報を伝えることで地域アイデンティティの形成に寄与するとともに、個性を生かしたまちづくりや新潟市の魅力を発信し、交流人口の拡大に貢献する。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
-	-	支出額	千円	183,321	152,011	167,495	159,562
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
歴史博物館事業（企画展、講座等）実施件数	R3	件	113				
	R2	件	121	104	新型コロナウイルスの影響で実施できなかった講座もあり達成できなかった。		
	R1	件	114	138	博物館利用促進に努めた。		
	H30	件	113	159	博物館利用促進に努めた。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
旧小澤家住宅事業（企画展、講座等）実施件数	R3	件	15				
	R2	件	30	38	中止となった事業もあったが、感染症拡大予防に対応できる新たな事業を企画するなどした。		
	R1	件	30	37	展示資料所有者や講座講師の全面的な協力を得られた。		
	H30	件	30	34	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
歴史博物館等入館者数	R3	人	70,000				
	R2	人	79,000	61,151	新型コロナウイルスの影響で臨時休館（4/21～5/10）もあり、SNS等情報発信に努めたものの達成できなかった。		
	R1	人	100,000	91,999	2月以降、新型コロナウイルスの影響で入館者数が前年の4割程度まで落ち込んだ。		
	H30	人	100,000	112,079	特別展の開催、旧新潟税関庁舎の再公開、冬季を含め天候に恵まれた。		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
旧小澤家住宅 入館者数	R3	人	12,000		
	R2	人	14,000	11,544	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観覧者数が激減した。
	R1	人	17,500	15,603	1月下旬以降、新型コロナウイルスの影響で観覧者数が大きく減少した。
	H30	人	16,000	17,576	地域の文化や食に関する事業を地元と共催することで広報の強化が図られ、入館者の増加につながった。

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	広報物配布や市ホームページ掲載など、情報発信にかかる協力を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい実績となったが、感染防止対策を実施した上で、限られた財源の中で入館者増に対する努力・工夫が見られたことが評価できる。今後の目標達成に期待する。
-------------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	12	12	12	13
常勤	3	3	3	3
市派遣				
市職員OB	3	3	3	3
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	10
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	2
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	114	109	113	108
常勤	47	47	48	48
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	46	46	47	47
他団体からの派遣				
非常勤	67	62	65	60
市兼任	12	9	11	8
市職員OB	5	5	5	5
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	50	48	49	47
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

令和3年7月1日 現在 (単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	100	98	100	98
	合計	101	99	101	99
年齢構成	20代以下	12	9	9	7
	30代	28	28	23	24
	40代	42	42	42	38
	50代	9	10	16	21
	60代以上	10	10	11	9
	合計	101	99	101	99

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	418,566	427,856	432,199	452,041
内 市職員分	1,424	1,553	1,363	1,789
役員	18,419	17,897	17,559	19,411
常勤	13,762	13,579	13,533	14,650
内 市職員分				
非常勤	4,657	4,318	4,026	4,761
内 市職員分				
職員	400,147	409,959	414,640	432,630
常勤	254,916	261,016	269,081	292,633
内 市職員分	1,424	1,553	1,363	1,789
非常勤	145,231	148,943	145,559	139,997
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,587	4,526	4,511	4,883
常勤職員	5,511	5,641	5,464	5,936
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,874,166	1,896,860	1,678,086
	基本財産運用益	11,887	11,199	11,199
	特定資産運用益		692	691
	受取会費			
	事業収益	1,575,356	1,636,157	1,368,260
	自主事業収益	313,242	367,610	122,830
	受託事業収益	1,262,114	1,268,547	1,245,430
	受取補助金等・負担金	285,395	248,621	297,850
	その他経常収益	1,528	191	86
	経常費用	1,892,456	1,854,864	1,625,885
	事業費	1,866,692	1,819,773	1,585,567
	公益目的事業費	1,612,853	1,605,964	1,364,528
	収益目的事業費	253,839	213,809	221,039
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	25,764	35,091	40,318
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 18,290	41,996	52,201
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 18,290	41,996	52,201	
経常外収益	0	100,000	0	
経常外費用	0	0	63	
当期経常外増減額	100,000	▲ 63	▲ 63	
当期一般正味財産増減額	81,710	41,933	52,138	
一般正味財産期首残高	83,795	65,505	207,500	
一般正味財産期末残高	65,505	207,500	259,638	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	678	954	2,162
	その他(基本財産運用益)	13,655	11,463	11,463
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 12,565	▲ 112,063	▲ 12,822
	当期指定正味財産増減額	1,768	▲ 99,646	803
	指定正味財産期首残高	1,001,517	1,003,286	903,640
指定正味財産期末残高	1,003,285	903,640	904,443	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,068,790	1,111,140	1,164,081

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	499,152	515,166	521,088
役員分	20,494	19,865	19,584
職員分	478,658	495,301	501,504

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	1,511,131	1,565,458	1,683,458
	流動資産	341,257	299,378	344,826
	現金預金	225,636	187,959	262,545
	未収金	70,452	95,465	64,022
	有価証券			
	その他流動資産	45,169	15,954	18,259
	固定資産	1,169,874	1,266,080	1,338,632
	基本財産	1,001,660	901,924	902,189
	特定資産	159,726	356,370	428,112
	その他固定資産	8,488	7,786	8,331
	有形固定資産	2,774	1,932	1,818
	無形固定資産	5,714	5,854	6,513
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	442,341	454,318	519,377
	流動負債	289,321	283,726	328,027
	短期借入金			
	その他流動負債	289,321	283,726	328,027
	固定負債	153,020	170,592	191,350
	長期借入金			
その他固定負債	153,020	170,592	191,350	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,068,790	1,111,140	1,164,081
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,003,285	903,640	904,443
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,003,285	903,550	903,814
	(特定資産充当額)		90	629
	一般正味財産	65,505	207,500	259,638
	代替基金			
その他一般正味財産	65,505	207,500	259,638	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	6,706	185,736	236,644	
負債の部及び正味財産の部合計	1,511,131	1,565,458	1,683,458	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	1,273,771	1,227,520	1,355,305
補助金	215,924	167,486	234,699
負担金			
交付金			
委託料	1,057,847	1,060,034	1,120,606
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

市の文化創造交流都市ビジョンに沿い、財団設立の目的である芸術文化、歴史文化の推進と、市民の自主的な文化活動を支援活動するための事業を実施するための経費であり、また、指定管理施設における管理運営を適切に実施するための指定管理料であり、必要不可欠な経費である。
--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,068,790	1,111,140	1,164,081
公益目的保有財産	▲ 235,413	▲ 262,114	▲ 263,065
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,735	▲ 747,597	▲ 747,455
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 6,706	▲ 85,826	▲ 137,094
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲ 178
遊休財産額	51,936	15,603	16,289

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 18,290 千円	41,996 千円	52,201 千円
自己資本比率	純資産	70.7 %	71.0 %	69.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	118.0 %	105.5 %	105.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.7 %	98.8 %	98.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	168,790 千円	211,140 千円	264,081 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	85.2 %	86.6 %	83.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	31.05	102.93	83.77
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.1 %	2.1 %	2.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	68.0 %	61.5 %	80.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.3 %	1.2 %	2.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり売上高	事業収益	13,819 千円	15,011 千円	12,108 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	▲ 160 千円	385 千円	462 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.4 %	1.9 %	2.5 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	226 千円	322 千円	357 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	26.6 %	25.8 %	31.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.1 %	3.9 %	3.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 事業計画書(芸術文化会館・音楽文化会館)、 同上 (歴博・旧税関等及び旧小澤家)、 財団運営方針、 ACN中長期計画	計画期間 平成31年度～令和5年度 令和3年度～令和7年度 平成29年度～令和3年度 平成28年度～令和3年度
概要・数値目標 芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。市で策定された新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容を踏まえながら、財団事務局として今後5年間の財団経営の方針を定めた「財団経営方針-財団が目指すべき組織像」を策定している。また、新潟市のビジョンとの関連から新たに事務局内に設置した「アーツカウンシル新潟」についても6年間の中長期計画を策定している。			
	無	未策定理由	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成30年度～ 依頼先職種 [中小企業診断士]	● 有 依頼時期 平成7年度～ 依頼先職種 [税理士]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 市民芸術文化会館と音楽文化会館、県民会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18～、県民会館はH29～)、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19～)を実施事務の効率化と公益法人会計基準への対応のため、既存の財務システムを見直し、新しい財務システムの導入(R2～)	
	無	法人としての機能強化と一体感を高めるため、専務理事を配置し、従来の連絡調整会議に加え、施設長会議(R2～)や庶務担当者会議(R1～)を開催し、情報の共有と課題の検討を進めている。	

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ 各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。新型コロナウイルス感染拡大後は、e-ラーニング方式のオンライン研修を中心に実施。	
	無	・契約関係研修(H21～)・接遇研修(H23～)・情報セキュリティ研修(H23～) ・庶務研修(H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修:課長職(H28～H30) 課長代理主査職(H28～H29) 中級職員(H30～R1)・初級職員(R1) 新規採用職員(R2) コンプライアンス研修(R2) ハラスメント研修(R2)	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程]	
	無	未整備理由	
			団体ホームページ掲載 ● 定款等 平成17年度～ ● 事業内容 平成17年度～ ● 役員名簿 平成17年度～ ● 役員報酬 平成17年度～ ● 事業報告 平成17年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17年度～ ● 貸借対照表 平成17年度～ ● 事業計画書 平成17年度～ ● 予算概要 平成17年度～

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。				
改善のために取り組んだ内容		国の働き方改革に対応して、機会あるごとに意識改革を促すとともに、一部職場の勤務体制を業務実態に合わせて1か月単位の変形労働制に変更した。光熱費の削減については、予算削減もあり、不要不急時の消灯に努めることをさらに徹底した。				
取組みによる成果		大部分の職員にワークライフバランスの重要性と超過勤務削減の意識が浸透してきた。経費削減の意識が予算削減でより徹底されてきた。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減		
	実績	5.9%増	25.3%減			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 近年の傾向としては、全体的には漸減の傾向であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止等が多く、大きく減少した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染の見込みは立たないが事業は再開実施しており、前年度を上回ることが見込まれる。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 職員の健康管理や働き方改革に対する社会的な要請を受けて、今後も超過勤務の縮減に努める必要がある。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 働き方改革に対する取り組みを通じて意識改革を継続的に進めるとともに、不要不急の事務事業の洗い出しや実施方法の見直しと改善に努めたい。				
	計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減		
	実績	11%減	30%減			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 横這い又は漸減の傾向で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による事業中止や改修工事による休館などにより、大幅に減少した。施設利用や光熱費料金自体の上げ下げ、気候等により左右される面があり、今後も横這いの傾向と見込まれる。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 光熱費の削減は資源環境面からも社会的な要請ではあるが、施設を運営して行く中では限界もあり、これ以上の削減には厳しい取り組みが求められる。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 不要不急の使用の削減はもとより、厳しい財政状況から来る予算削減の中でさらに削減を進めるためには、場合によっては開館時間や開館日の縮小も視野に入れなければならないと考えている。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益法人としての認定基準である財務三原則は高いレベルで維持しており、健全性は確保されているが、事務局運営費や事業費など、財源不足から基本財産の活用を求められており、今後もさらに事務事業の見直しに努めたい。
団体の自立性	市からの派遣職員は1名、一部職免職員が4名。管理職は市OBが多く、財団職員中心の運営が求められる中、管理職への財団職員の登用を進めるなど、引き続き職員の職務能力の向上に努め、自立性を高めていきたい。
経営の効率性・適正性	厳しい財政状況と限られた予算の中で、指定管理施設の適正な管理運営を行うため、業務の効率化を進め、可能な範囲で経費の節減に努めている。
その他	アーツカウンシル新潟の活動を通して、市民の文化芸術活動の多様な支援を行っている。また、組織運営体制としては、専務理事を配置し、施設長会議や連絡調整会議、庶務担当者会議などにより財団全体の課題の検討や情報の共有に努めている。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		同一労働同一賃金への対応 国で働き方改革が進められ、同一労働同一賃金の考え方を基本に、正規職員と非正規職員の不合理な格差をなくす対応が求められている。市に準じた制度となっている当財団においても、各種手当や福利厚生における状況を踏まえ、制度改正や予算措置が必要となっている。			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	2件	2件	2件	2件
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 予算措置が必要となる制度改正は、厳しい財政状況の中で財源確保が困難である。また、市に準じた制度の内容が同一労働同一賃金の考え方と合わない場合がある。			
課題への対応	【今後の課題への対応】 同一労働同一賃金の考え方から必要とされる制度改正については、予算措置が必要なものは引き続き予算要求を行い、理解を求めていく。福利厚生については規則等の改正を行う。				

【団体による総括的な評価】

新潟市の100%出資の公益法人として、公の施設の指定管理をはじめとして公益目的に沿った事業活動を展開している。当財団の設立目的である芸術文化の振興と市民の自発的な文化活動の推進を図るため、市と連携を図りながら今後も事業展開を行っていききたい。

【所管課による評価】

公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を担い、市との連携についても概ね良好であると判断する。多様な分野による質の高い創造的な芸術文化事業を提供し、合わせて普及と育成にも努めているほか、アーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取り組みなどが評価でき、設立目的は達成していると考えられる。経営状況についても概ね良好と判断するが、引き続き、事務事業の見直し、適切な人員配置に努めるよう求める。
--

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>経費削減の点で超過勤務時間や光熱費の削減に取り組むとともに、一部の職員に対して変形労働時間制を導入したことは評価できる。 一方、正味財産増減額が前年度から大きくプラスになっており、団体が保有する財産については適正な範囲とする必要がある。</p>			
改善指示事項			
<p>アーツカウンシル事業について、成果指標を明確にし、評価、改善を重ねていくことが必要である。 正味財産増減額が大きくプラスになっているため、市からの委託料などの見直しを検討するなど、団体が保有する財産は適正な範囲とする必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和4年2月10日 理事長 徳永 健一 全国に先駆けて設置された地域アーツカウンシルであり、設置から5年間、基本的な体制づくり及び普及啓発を含めた環境整備に取り組んできたところであるが、総合評価を受けて、今後の5年間、さらには中長期的な展望を踏まえ、また、新たに策定される『新潟市文化創造交流都市ビジョン』とも連動し、明確な成果指標の策定及び評価に取り組んでいきたい。 指定管理施設については、引き続き適切な管理運営に努め、財団と施設の設置目的に沿った事業活動を推進します。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		アーツカウンシル事業について、成果指標を明確にし、評価、改善を重ねていくことが必要である。			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	成果指標の検討	成果指標の決定及び公表	成果指標による評価	成果指標による評価
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 『新潟市文化創造交流都市ビジョン』との連動した成果指標の設定（そのための市の文化政策の明確化）			
課題への対応	【今後の課題への対応】 市所管課との文化政策の方向性の検討のための密な協議の実施				

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		正味財産増減額が大きくプラスになっているため、市からの委託料などの見直しを検討するなど、団体が保有する財産は適正な範囲とする必要がある。			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	90%	90%	90%	100%
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 一般正味財産の増減は、新型コロナ、工事、天候などの外的な要因によることも大きく、予測や計画が困難である。			
課題への対応	【今後の課題への対応】 市と協議を行い、指定管理料や特定資産を確実に計画的に執行します。				